

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年9月12日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 オーエス株式会社

【英訳名】 OS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山内 芳 樹

【本店の所在の場所】 大阪市北区小松原町3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区角田町1番1号(東阪急ビル内)

【電話番号】 06(6361)3554(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 口 武 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日
売上高	(千円)	3,439,623	3,766,413	8,022,018
経常利益	(千円)	147,254	152,808	450,588
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	72,436	89,231	109,355
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	99,491	96,409	78,297
純資産額	(千円)	8,619,078	8,455,527	8,401,054
総資産額	(千円)	31,108,162	31,212,309	30,822,074
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	4.57	5.63	6.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	27.7	27.1	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	279,435	456,993	296,563
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	728,842	1,477,297	396,382
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	522,198	548,082	479,653
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	715,180	987,651	2,373,859

回次		第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.23	2.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及びその他の関係会社2社で構成されており、「映画事業」「不動産賃貸・販売事業」「ホテル事業」「飲食事業」「その他事業」の5つを報告セグメントとし、各種サービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、政府の経済政策を背景に、概ね回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、本年3月、首都圏に事業用賃貸マンションを新たに取得するなど、最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の成績は、映画事業が好調に推移したことにより、売上高3,766,413千円と前年同期に比べ326,789千円(9.5%)の増収となり、営業利益は229,555千円と前年同期に比べ1,881千円の増益、経常利益は152,808千円と前年同期に比べ5,553千円の増益、四半期純利益は89,231千円と前年同期に比べ16,795千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別でみると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「テルマエ・ロマエ」「思い出のマーニー」、洋画作品では「アナと雪の女王」「アメイジング・スパイダーマン2」「マレフィセント」などの話題作を上映いたしました。特に、「アナと雪の女王」は記録的大ヒットとなり、当社においても収益に大きく貢献いたしました。

映画以外のデジタルコンテンツといたしましては、国内トップアーティスト「稲葉浩志」のライブの生中継を実施するなど、他館との差別化を図り、より魅力ある施設づくりを目指してまいりました。また、本年7月に当社が運営するオンラインチケット購入サイトをリニューアルし、座席のピンポイント選択を可能にするなど、利便性の向上に努めてまいりました。

また、社会貢献活動といたしまして、「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」に参画し、特別上映会の実施を通じて「心豊かな地域文化の確立」に取り組んでまいりました。

売上高は1,552,995千円と前年同期に比べ318,070千円(25.8%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は102,990千円と前年同期に比べ60,804千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、企業業績の回復を受け、本年7月末の空室率が大阪ビジネス地区で8.7%、東京都心5区で6.2%と需要の回復傾向がわずかにみられました。

不動産賃貸事業におきましては、新規テナントの獲得に努めた結果、当第2四半期連結累計期間末における保有ビルの稼働率は98.0%となったものの、賃料水準につきましては厳しい状況で推移いたしました。

なお、本年3月に取得した事業用賃貸マンション「メルヴェーユ馬込」は、順調に稼働しております。

不動産販売事業におきましては、共同事業者と推進しております分譲マンション「ブレイジアブラン東園田」の売上を計上しております。

また、本年11月竣工予定の分譲マンション「ブレイジア守口松町 ザ・レジデンス」は、2月より販売を開始し、早期完売に向け鋭意取り組んでおります。

売上高は1,405,253千円と前年同期に比べ17,085千円(1.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は昨年12月に賃貸ビルを譲渡した影響もあり、367,520千円と前年同期に比べ87,691千円の減益となりました。

(ホテル事業)

大阪のホテル業界は、訪日旅行者が増加傾向にあり、堅調に推移しております。

「梅田OSホテル」におきましては、一部客室の改装を行い、快適な空間の提供に取り組んでまいりました。また、インターネット宿泊サイトにおいてお客様のニーズに合わせたプランを提供するとともに、需要動向を見据えた販売管理を徹底し、収益力の強化に取り組んでまいりました。

売上高は346,496千円と前年同期に比べ19,362千円(5.9%)の増収となり、諸経費の削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は80,830千円と前年同期に比べ33,756千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、エネルギーコストや食材原価の上昇、人手不足の深刻化など、厳しい経営環境が継続しております。

飲食事業におきましては、接客力の向上と安全・安心な商品の提供に努め、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

売上高は200,688千円と前年同期並みとなりましたが、消費増税に伴う諸経費の増加により、セグメント利益(営業利益)は9,582千円と前年同期に比べ2,878千円の減益となりました。

(その他事業)

アミューズメント業界は、スマートフォンの普及によるゲームの多様化の影響を受け、厳しい状況が継続しております。

このような状況のなか、「namco三宮店」は堅調に推移いたしました。

売上高は260,978千円と前年同期に比べ4,463千円(1.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は39,747千円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は390,235千円の増加となりました。これは主に現金及び預金1,386,208千円の減少がありましたが、有形固定資産1,111,303千円及び販売用不動産596,841千円の増加によるものであります。

負債につきましては335,762千円の増加となりました。これは主に短期借入金2,305,355千円及び未払法人税等143,154千円の減少がありましたが、長期借入金2,895,512千円の増加によるものであります。

純資産につきましては54,473千円の増加となりました。これは主に利益剰余金49,608千円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は987,651千円となり、前連結会計年度末に比べ1,386,208千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は456,993千円(前年同期の資金の減少は279,435千円)となりました。主な増加要因は、減価償却費334,157千円及び税金等調整前四半期純利益144,257千円、主な減少要因は、たな卸資産の増加額598,382千円及び法人税等の支払額212,934千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,477,297千円(前年同期の資金の減少は728,842千円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,441,215千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は548,082千円(前年同期の資金の増加は522,198千円)となりました。主な増加要因は、短期・長期借入れによる収入4,350,600千円、主な減少要因は、短期・長期借入金の返済による支出3,760,443千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間の業績においては、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,000,000	16,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日		16,000		800,000		66,506

(6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阪急不動産株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1号 東阪急ビルディング	2,399	15.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口・79101) (注1)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,050	12.81
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目5-2	2,000	12.50
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	1,473	9.21
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	1,128	7.05
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	88	0.55
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	60	0.38
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	55	0.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	50	0.32
山口 喬	東京都北区	43	0.27
計		9,349	58.43

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義の当社株式は、社内預金引当信託契約の信託財産として東宝株式会社が信託しているものであります。

2 当社は、自己株式155,182株(0.97%)を保有しておりますが、表記しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,579,000	15,579	
単元未満株式	普通株式 266,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,579	

(注) 単元未満株式数には、自己株式182株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエス株式会社	大阪市北区 小松原町3番3号	155,000		155,000	0.97
計		155,000		155,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,859	987,651
売掛金	278,982	298,973
販売用不動産	2,217,524	2,814,365
商品	10,817	12,476
貯蔵品	4,115	3,997
前払費用	87,048	135,424
繰延税金資産	48,792	37,589
その他	41,008	12,840
貸倒引当金	7,374	7,593
流動資産合計	5,054,774	4,295,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,372,512	22,058,447
減価償却累計額	11,524,433	11,785,725
建物及び構築物(純額)	9,848,079	10,272,722
機械装置及び運搬具	311,813	311,813
減価償却累計額	135,812	148,683
機械装置及び運搬具(純額)	176,001	163,130
工具、器具及び備品	909,661	940,501
減価償却累計額	660,799	682,896
工具、器具及び備品(純額)	248,862	257,604
土地	13,692,798	14,383,586
有形固定資産合計	23,965,741	25,077,044
無形固定資産		
ソフトウェア	82,134	85,356
その他	9,935	9,652
無形固定資産合計	92,069	95,009
投資その他の資産		
投資有価証券	427,604	459,800
長期前払費用	206,155	210,485
差入保証金	611,992	610,009
建設協力金	423,336	426,971
繰延税金資産	10,504	10,385
その他	17,471	17,952
投資その他の資産合計	1,697,065	1,735,606
固定資産合計	25,754,876	26,907,660
繰延資産		
社債発行費	12,424	8,924
繰延資産合計	12,424	8,924
資産合計	30,822,074	31,212,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,821	228,541
短期借入金	6,071,831	3,766,476
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	54,337	38,504
未払費用	321,722	290,661
未払法人税等	219,518	76,364
未払消費税等	10,592	68,067
賞与引当金	37,752	36,393
その他	549,663	396,371
流動負債合計	7,945,240	5,401,380
固定負債		
社債	1,200,000	1,200,000
長期借入金	7,393,893	10,289,405
長期預り保証金	2,123,047	2,121,882
繰延税金負債	1,556,520	1,532,823
再評価に係る繰延税金負債	1,947,585	1,947,585
退職給付引当金	254,732	263,704
固定負債合計	14,475,779	17,355,401
負債合計	22,421,019	22,756,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,506	66,506
利益剰余金	5,008,508	5,058,116
自己株式	93,697	96,010
株主資本合計	5,781,317	5,828,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,511	108,689
土地再評価差額金	2,518,226	2,518,226
その他の包括利益累計額合計	2,619,737	2,626,915
純資産合計	8,401,054	8,455,527
負債純資産合計	30,822,074	31,212,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	3,439,623	3,766,413
売上原価	2,787,872	3,106,922
売上総利益	651,750	659,490
一般管理費	424,077	429,935
営業利益	227,673	229,555
営業外収益		
受取利息	4,541	4,642
受取配当金	3,561	3,751
協賛金収入	3,047	3,047
その他	4,215	7,612
営業外収益合計	15,367	19,053
営業外費用		
支払利息	86,146	83,329
その他	9,640	12,470
営業外費用合計	95,786	95,800
経常利益	147,254	152,808
特別損失		
固定資産除却損	11,825	8,550
OSシネマズ神戸ハーバーランド開業費用	17,586	-
特別損失合計	29,411	8,550
税金等調整前四半期純利益	117,842	144,257
法人税、住民税及び事業税	38,441	71,369
法人税等調整額	6,965	16,343
法人税等合計	45,406	55,026
少数株主損益調整前四半期純利益	72,436	89,231
四半期純利益	72,436	89,231

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,436	89,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,055	7,178
その他の包括利益合計	27,055	7,178
四半期包括利益	99,491	96,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,491	96,409
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	117,842	144,257
減価償却費	353,413	334,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	218
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,553	8,971
受取利息及び受取配当金	8,103	8,393
支払利息	86,146	83,329
有形固定資産除却損	11,825	8,693
売上債権の増減額(は増加)	13,380	19,990
たな卸資産の増減額(は増加)	408,842	598,382
差入保証金の増減額(は増加)	100,299	1,983
長期前払費用の増減額(は増加)	6,897	11,565
仕入債務の増減額(は減少)	51,466	48,720
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	57,819	47,477
未払消費税等の増減額(は減少)	27,824	57,475
預り保証金の増減額(は減少)	35,949	1,164
その他	62,242	166,181
小計	69,201	165,348
利息及び配当金の受取額	4,099	4,332
利息の支払額	86,176	83,042
法人税等の支払額	266,559	212,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,435	456,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	656,657	1,441,215
無形固定資産の取得による支出	1,935	17,209
投資有価証券の取得による支出	76,966	21,136
その他	6,717	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,842	1,477,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,000	200,000
短期借入金の返済による支出	120,000	133,320
長期借入れによる収入	2,400,000	4,150,600
長期借入金の返済による支出	1,856,584	3,627,123
自己株式の取得による支出	1,234	2,312
配当金の支払額	39,983	39,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	522,198	548,082
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486,079	1,386,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,259	2,373,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	715,180	987,651

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
役員報酬及び給料手当	223,515千円	230,093千円
賞与引当金繰入額	17,191千円	14,903千円
退職給付費用	24,677千円	24,082千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
現金及び預金勘定	715,180千円	987,651千円
現金及び現金同等物	715,180千円	987,651千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	39,632	2.50	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月13日 取締役会	普通株式	39,626	2.50	平成25年7月31日	平成25年10月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	39,623	2.50	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月12日 取締役会	普通株式	39,612	2.50	平成26年7月31日	平成26年10月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,234,925	1,422,338	327,134	198,710	256,514	3,439,623		3,439,623
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		78,356				78,356	78,356	
計	1,234,925	1,500,695	327,134	198,710	256,514	3,517,980	78,356	3,439,623
セグメント利益	42,186	455,212	47,073	12,461	39,110	596,044	368,370	227,673

(注) 1. セグメント利益の調整額 368,370千円には、セグメント間取引消去 2,055千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 366,314千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	ホテル事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結損益計算書計上額 (注2)
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,552,995	1,405,253	346,496	200,688	260,978	3,766,413		3,766,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		70,407				70,407	70,407	
計	1,552,995	1,475,661	346,496	200,688	260,978	3,836,820	70,407	3,766,413
セグメント利益	102,990	367,520	80,830	9,582	39,747	600,672	371,117	229,555

(注) 1. セグメント利益の調整額 371,117千円には、セグメント間取引消去 898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 370,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円57銭	5円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,436	89,231
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,436	89,231
普通株式の期中平均株式数(株)	15,852,316	15,847,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第97期(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)中間配当については、平成26年9月12日開催の取締役会において、平成26年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,612千円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年10月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

オーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 英 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエス株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。